

経営比較分析表（平成28年度決算）

高知県

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率 (%)
法適用	電気事業	自治体職員	82.3
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
3	-	3	-
その他発電所数	料金契約終了年月日	F I T適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	平成37年3月31日 永瀬発電所ほか	平成31年8月31日 大豊風力発電所	無
売電先	地産地消の見える化率 (%) ※1		
四国電力株式会社	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量 (MWh)	H24	H25	H26	H27	H28
水力発電	203,781	157,812	179,853	205,717	182,350
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	4,335	3,910	3,508	3,714	3,800
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	208,116	161,722	183,361	209,431	186,150

	F I T以外	F I T	合計
年間電灯電力量収入 (千円)	1,450,211	65,911	1,516,122

利益剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）

減債積立計画に基づく額を、企業債償還のための減債積立金に積み立てる。減債積立金の取崩により発生したその他未処分利益剰余金変動額は、資本金へ組み入れる。残額を、水力発電設備に係る建設改良のための中小水力発電開発改良積立金に積み立てる。

減債積立金への積立て 21,000千円
中小水力発電開発改良積立金への積立て 280,650千円
資本金への組入れ 33,896千円

分析欄

1. 経営の状況について

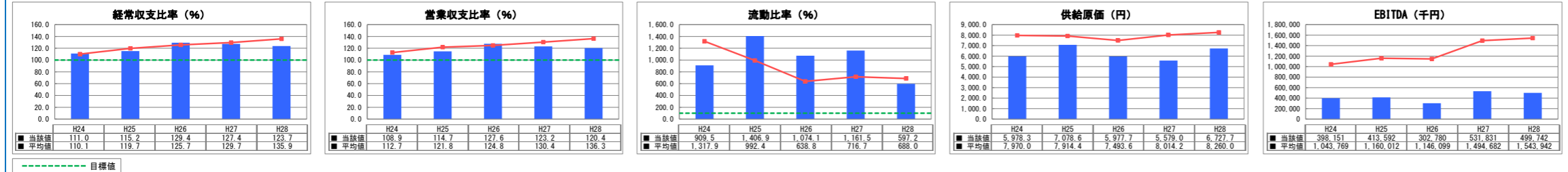
経常収支比率、営業収支比率は、ともに100%を超えています。また、流動比率も、変動はあるものの100%を大幅に超えています。H28年度に流動比率が全国平均を下回っていますが、水車発電機オーバーホールなどにかかる未払金の増によるものです。

供給原価は全国平均を下回っていますが、機器の長寿命化等による設備投資の効率化や経費削減等の経営効率化の取組を行っていることによるものです。

EBITDAIについて、微増傾向にあったものの、H26年度に減となっています。これは、新会計制度の適用に伴い義務化された退職給付引当金等の繰入れによる総費用の増加額が、引当要件を満たさなくなった修繕準備引当金等の取崩しによる総収益の増加額を上回ったことにより純損益の赤字が減少したことが原因です。

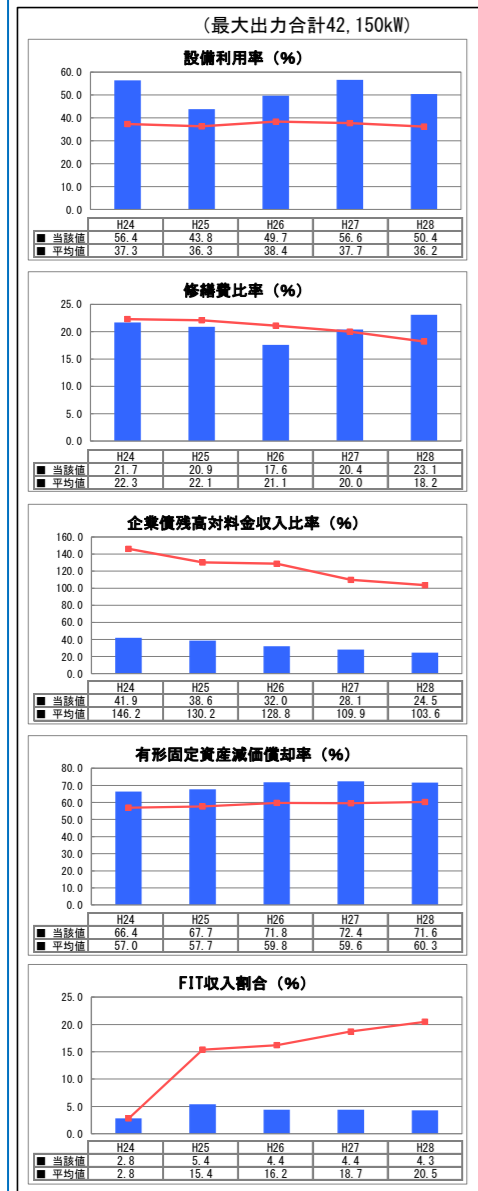
H28年度に減となっているのは、水車発電機オーバーホールや風力発電所撤去などにより費用が増加したためです。

1. 経営の状況

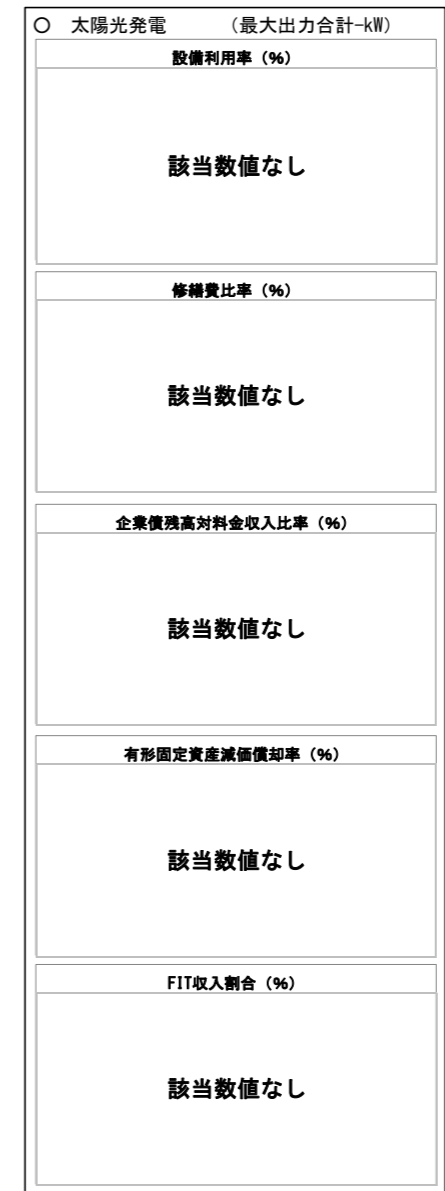
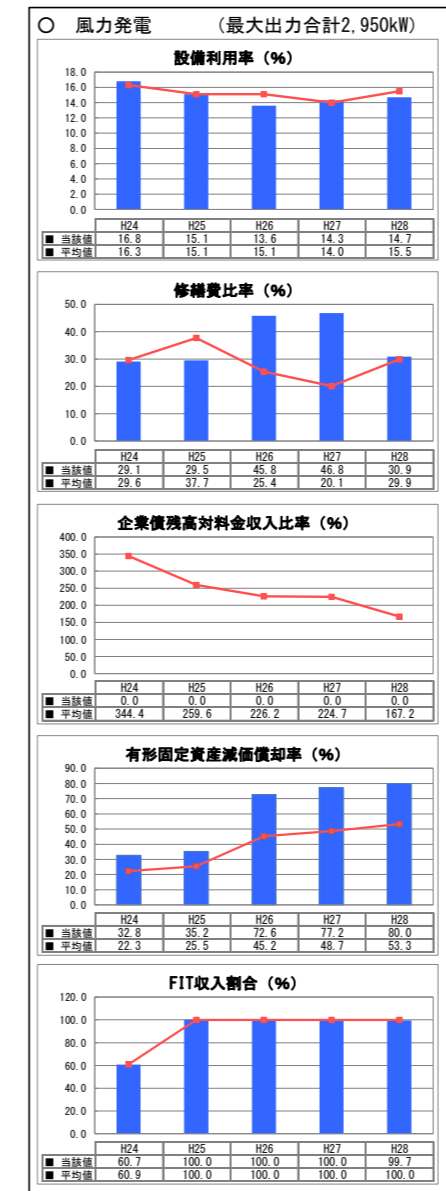
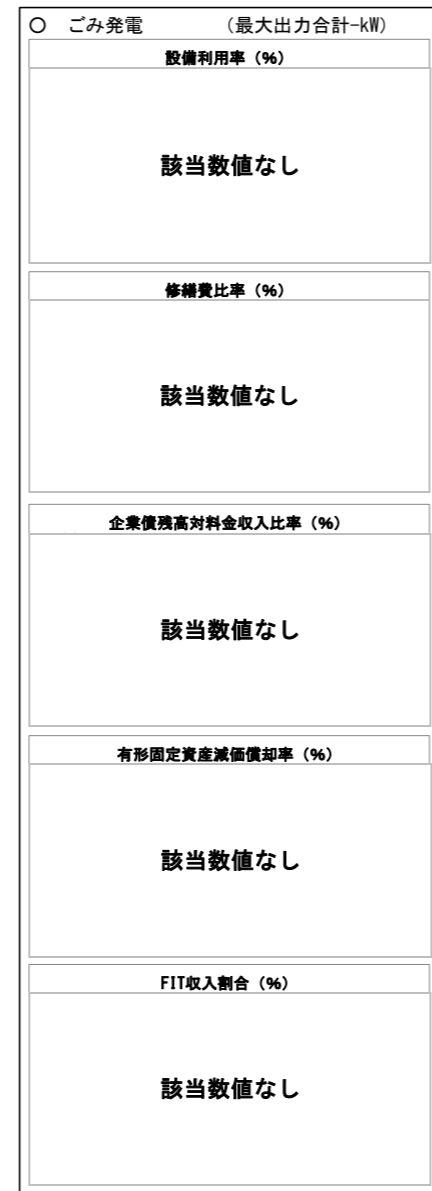
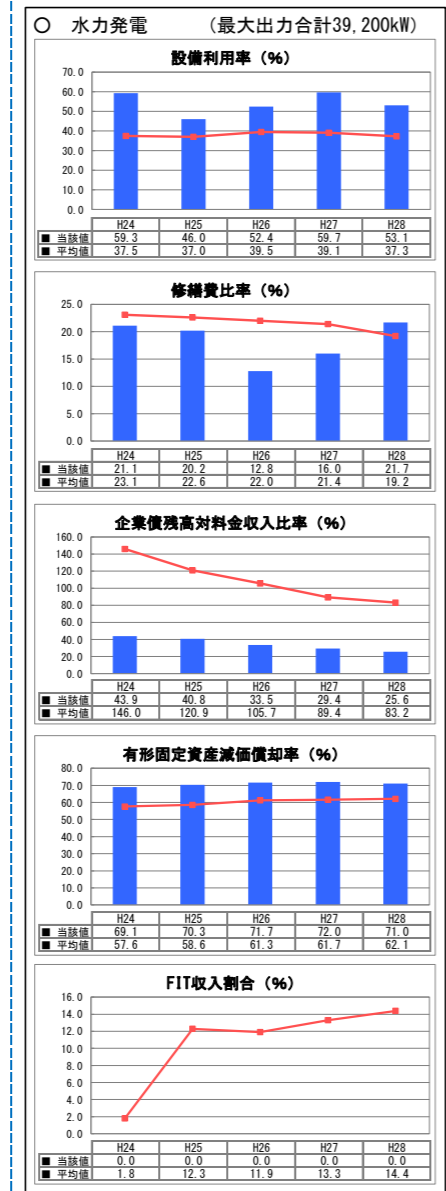


2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



2. 経営のリスクについて

[水力発電]

設備利用率は、施設がダム式及びダム水路式発電所であるため、全国平均より高い数値となっています。なお、H25年度に低下しているのは、年間降水量が少なかったことから計画の9割程度の供給電力量となったことなどが原因です。

修繕費比率は、全国平均よりやや低い10~20%で推移しています。H26年度及びH27年度は、大規模な修繕が無く低い割合となっていますが、H28年度は水車発電機オーバーホールがあったものの、特別修繕引当金の取り崩しによる費用の平準化が図れています。

企業債残高対料金収入比率は、計画どおりの企業債償還により低下傾向にあります。

有形固定資産減価償却率は、全国平均よりも高い割合となっており施設の老朽化が進んでいる状況と言えます。なお、水車発電機の修繕・改良は定期的の実施しており、施設の適切な管理に努めています。

FIT収入割合については、該当施設がありません。

[風力発電]

設備利用率は、低下傾向にありますが、これは自然災害等による故障停止と故障停止期間の長期化が主な要因であり、故障停止等からの早期復旧による停止期間の短縮に向けた取り組みの強化が重要となっています。

修繕費比率は、H26年度及びH27年度において落雷等による故障に伴う大規模修繕を実施した影響から高い割合となっています。H28年度は1件の落雷被害があったものの、全国平均並みの数値となっています。

企業債残高対料金収入比率については、該当ありません。

有形固定資産減価償却率は、H26年度から増となっています。これは新会計制度の適用に伴い、みなし償却制度が廃止され、補助金で取得した固定資産の減価償却見合いを償却累計額に含めたことが原因です。

FIT収入割合については、H24年12月より3風力発電所すべてがFIT単価に移行したことにより上昇しています。なお、運転開始後20年経過した1風力発電所(250kW)は、施設の老朽化対策のための経費の増加が見込まれることや、FIT期間終了により収入が大幅に減少することなどから、H28年9月に営業運転を終了し、撤去しました。また、2風力発電所についても、FIT期間終了(H31及びH36)後は収入が大きく変動するリスクを抱えています。

全体総括

電気事業の経営状況については、安定的な売電料金の確保と、経費削減や業務の効率化などに努めており、全体的には健全な経営が行われています。

また、風力発電事業については、安定した電力供給の確保に向け、施設の適切な維持管理を行うとともに、故障の際には停止期間の短縮を図ります。なお、風力発電のFIT適用終了(H31及びH36)後の事業のあり方については、H29年度に実施したリプレース可能性調査の結果を踏まえ、現在、検討中です。

今後も、経営の効率化と施設の適切な維持管理に努め、有利な条件下での水力発電の売電料金の確保に取り組むなど、営業利益の安定確保を目指すとともに、H30年度を目処に策定を予定している経営戦略のなかでも、引き続き取り組んでまいりたいと考えています。

※平成24年度から平成28年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、有形固定資産減価償却率、FIT収入割合については、平成28年度の団体数を基に平均値を算出しています。